

今後の使用促進に向けた方策について

※一部、「ジェネリック医薬品」を「GE」と表記している。

主な従来の対応		これまでの成果と課題等		考えられる対応方策(案)
1	<p>医師・薬剤師の品質に對する不安</p> <p>【県協議会の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○溶出試験の実施 ○採用マニュアルの作成・配布 ○基幹病院採用品目リスト(県下全域及び地域)の作成・配布 <p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国による品質情報検討会の実施及びメーカーによる対応 	<p>○変更不可処方箋は減りつつあるものの、まだ存在している。(参考①、②)</p> <p>○外来診療においてGEを積極的に処方しない理由としては「品質に疑問があるから」が最も多い。(参考③)</p> <p>○基幹病院採用品目リストは一定活用されている。(参考④、⑤)</p> <p>DPC病院(入院)では切替が進んでいるものの、その他では進んでいない薬剤があり、基幹病院での使用実績に関する情報提供は有効と推察される。(参考⑥)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹病院採用品目リストの更新。 ○基幹病院採用品目リストにおいて、基幹病院でのGE使用実績等を記載するにより、GEが広く使用されていることや、治療に支障がなかったことの医療機関・薬局への周知。 ○普及が進んでおらず、切替による薬剤費削減効果の高い薬剤において切替が進んでいない要因の検討。 	
2	<p>GEの製剤工夫</p> <p>○GEメーカーによる製剤工夫</p>	<p>○使用感の違い等により使用が進まない製剤もある一方、味の改良や小型化等の改良が進んでいる製剤もある。(参考⑦、⑧)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○各製剤の製剤工夫について医療機関・薬局へ周知(基幹病院採用品目リストへの記載等) 	
3	<p>安定供給の確保</p> <p>【県協議会の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域薬剤師会での備蓄体制整備 <p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メーカーにおける安定供給マニュアル作成等の対応 ○卸売販売業者における取扱品目の充実 ○薬剤師会における備蓄共有等のシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○一部メーカー・品目で供給停止等が生じている。(参考⑨) ○変更可の処方や一般名処方では後発医薬品を調剤しなかった理由として「患者が希望しなかった」について多かったのが、「GEの在庫がない」であった。(参考⑩) ○病院や薬局が後発医薬品の採用基準として重視するものとして「メーカー・卸が十分な在庫を確保していること」が多い。(参考⑪) 	<ul style="list-style-type: none"> ○安定供給実績のあるメーカーの情報提供(卸業界の協力による欠品率の公表、基幹病院採用品目リストの採用評価項目として安定供給の明示等) ○使用患者数が少ない等でGEを備蓄しづらい薬剤における対応の検討 	

項目	主な従来の対応	これまでの成果と課題等	考えられる対応方策(案)
4 県民への啓発	<p>【県協議会での取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ポスター・リーフレット ○希望カード・シール ○出前講座の実施 ○県政モニターアンケートでの評価 <p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保険者等各団体での取組 	<p>○県民のGEの認知度は向上しており、知らない方はほとんどいない。一方で、先発医薬品を希望する方も一定程度あり、その理由の主なもの効果や安全性に対する不安である。(県政モニター)</p> <p>○年齢別利用率でみると、未成年と高齢者で若干低い傾向にある。医薬品使用数量でみると、後期高齢者が多く、高齢者の使用促進が重要。(参考⑭、⑮)</p> <p>なお、公費受給の有無での差異はほとんどなく、患者の負担割合等で利用率に大きな違いはない。(参考⑯)</p> <p>○医師が変更不可とした理由として最も多いのは「患者からの希望」である。(参考⑭)</p> <p>○薬局で変更可の処方や一般名処方後発医薬品を調剤しなかった理由として最も多いものは「患者が希望しなかった」である。(参考⑩)</p>	<p>○県民自らの意思でGEを希望する状況を生み出す啓発の充実強化。(医療財政への貢献についで啓発の充実、GEが広く一般的に使用されていることの周知、特に高齢者を対象とする)</p> <p>○医師や薬剤師が患者にGEの意義(国の課題として使用促進を図っている等)を簡単に説明できるリーフレット等の提供。</p>
5 保険者の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○差額通知 ○希望カード・シール ○個別訪問指導時のGE使用依頼 	<p>○差額通知により被通知者での切替が進んでいる。(例: 県内後期高齢者では被通知者の約50%が切替えている)</p> <p>○差額が少ない等により差額通知の効果が必ずしも見込めない方あるいは差額通知の対象ではない方への啓発の推進も求められる。</p>	<p>○自己負担額だけでなく、医療費全体での軽減額をお知らせするなど、医療財政への貢献を訴える差額通知の実施。</p> <p>○啓発の充実。(個別訪問時等にGEの啓発も併せて実施する、高齢者への啓発の充実等)</p>
6 GE普及の地域格差	<p>【県協議会での取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域協議会の実施 ○地域基幹病院の採用品目リストの作成・配布 	<p>○基幹病院採用品目リストは一定活用されている。(参考④、⑤)</p> <p>○県内市町村間(被保険者居住市町村別)で普及率が最大20%程度差がある。(参考⑮、⑯)</p> <p>○利用率の低い地域における課題の把握と対応方策の検討が必要。</p>	<p>○地域基幹病院採用品目リストの更新。</p> <p>○普及率の低い田川地区で引き続き地域協議会を実施し、地域における課題の把握や対応を図る。また、田川地区で効果が認められた取組については、普及率の低い他地域での実施も検討。</p> <p>○人口が多い北九州地区、福岡地区で引き続き地域協議会を実施。</p>
7 生活保護部局の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ケースワーカー等による被保護者に対するGE原則使用の周知 ○薬局に対するGE原則使用の協力要請(適正受診指導事業) 	<p>○生活保護受給者における県内GE利用率は69.6%(平成28年6月審査分)であり、その他の患者と同程度以上となっている。</p> <p>○一方で、他の患者と同様に普及率に地域格差がある等、さらなる取組も求められる。</p>	<p>○被保護者に対する指導の推進。</p> <p>○医療機関の個別指導など機会をとらえた協力要請。</p>
8 適応症の相違	-	<p>○先発品とGEで適応症の異なる薬剤は、薬局での処方箋発給時に、当該患者がGEを調剤してよい疾患であるか判断できない。</p>	<p>○処方箋にGEを調剤してよいか判断できるような記載を行う等、可能な限りの対応を検討。</p>

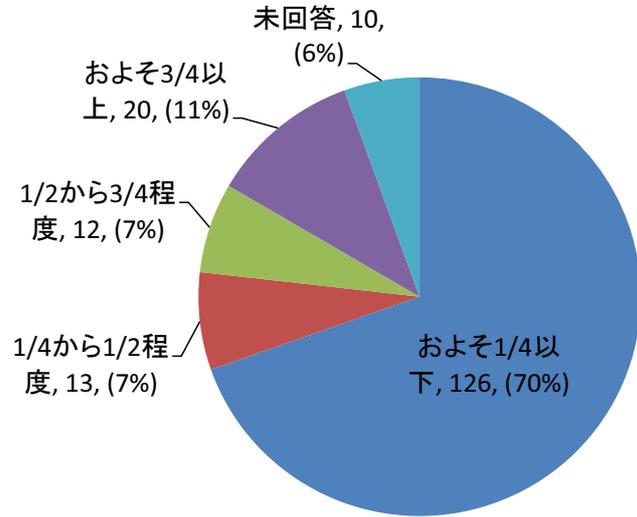
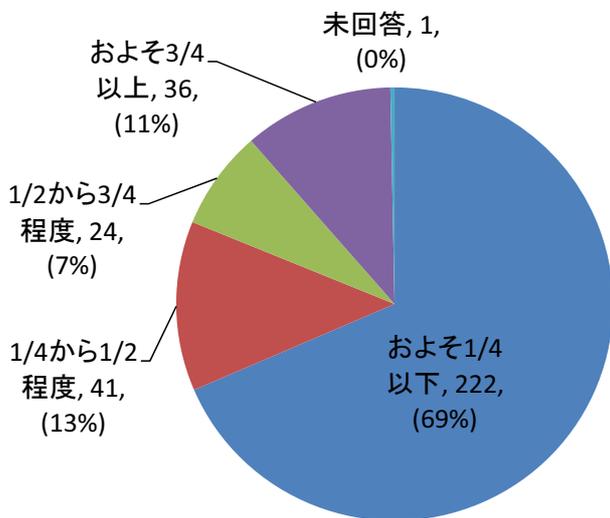
① 変更不可処方の方の状況について(1)

資料5参考

全応需処方箋のうち先発品からの変更不可がひとつでもある処方箋の割合

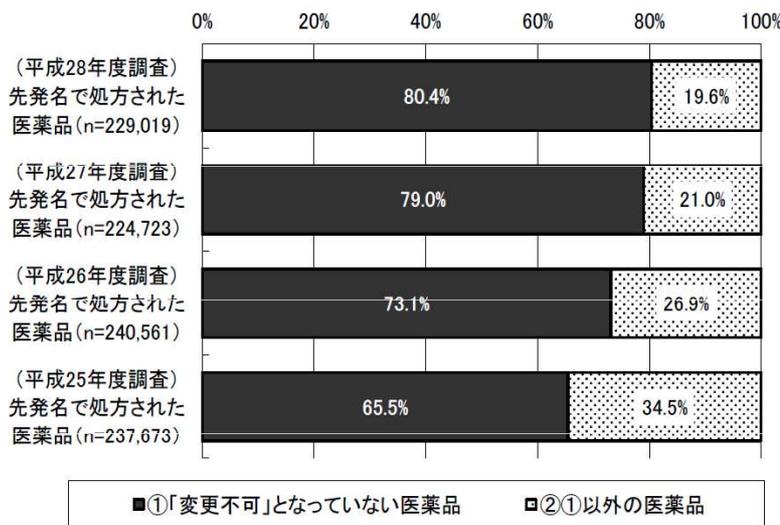
対象	福岡市薬剤師会会員
実施時期	H28.3.25～H28.4.18
回収率	48.2% (324/672)

対象	八幡薬剤師会会員
実施時期	H28.3.1～H28.4.18
回収率	100.0% (181/181)



② 変更不可処方の方の状況について(2)

薬局での取扱処方箋：先発医薬品名で処方された医薬品における変更不可の状況



※ 全国調査の結果

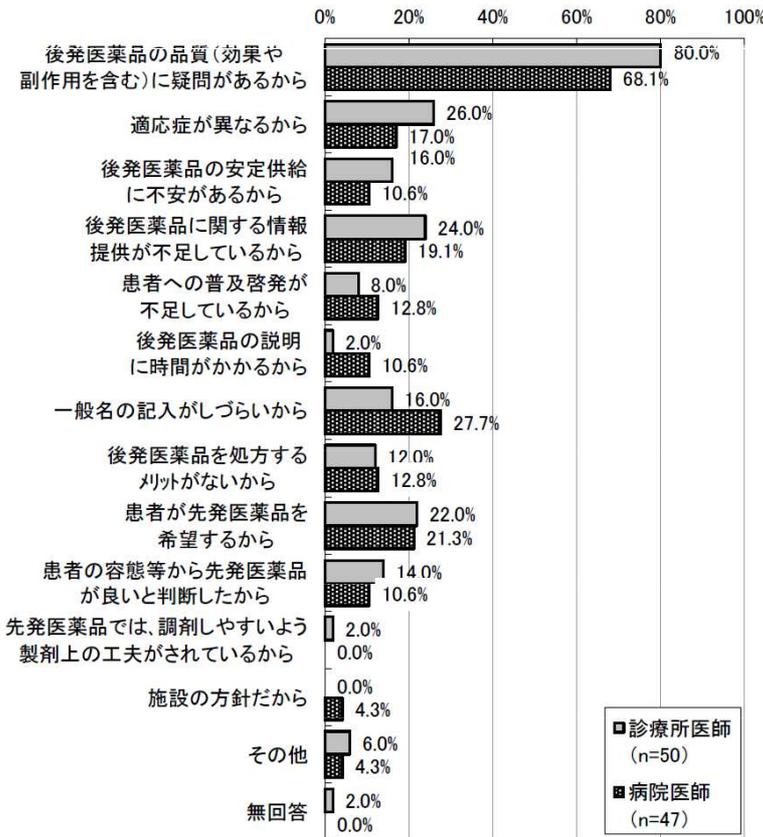
(厚生労働省 平成28年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査 後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査 報告書(案)から引用)

(注)・対象は以下のとおり (以下、同様)。

- 平成28年度調査：591施設、1週間(平成28年10月16日～10月22日)の取り扱い処方せん枚数の総数は175,274枚、処方せん記載の医薬品品目数の総数は450,469品目
- 平成27年度調査：581施設、1週間(平成27年7月24日～7月30日)の取り扱い処方せん枚数の総数は169,699枚、処方せん記載の医薬品品目数の総数は400,081品目
- 平成26年度調査：546施設、1週間(平成26年11月6日～11月12日)の取り扱い処方せん枚数の総数は164,393枚、処方せん記載の医薬品品目数の総数は420,143品目
- 平成25年度調査：324施設、1週間(平成25年8月21日～8月27日)の取り扱い処方せん枚数の総数は101,928枚、処方せん記載の医薬品品目数の総数は367,201品目。
- ・「その他の品目名で処方された医薬品」とは、漢方製剤など、先発医薬品・準先発品・後発医薬品のいずれにも該当しない医薬品。

③ GEを積極的に処方しない理由

医師：外来診療において後発医薬品を積極的に処方しない理由



(院外処方せんを発行している施設のみ、「後発医薬品を積極的に処方しない」と回答した医師のみ、複数回答)

※ 全国調査の結果

(厚生労働省 平成28年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査 後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査 報告書(案)から引用)

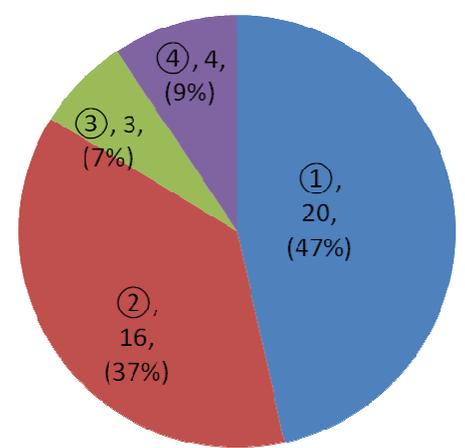
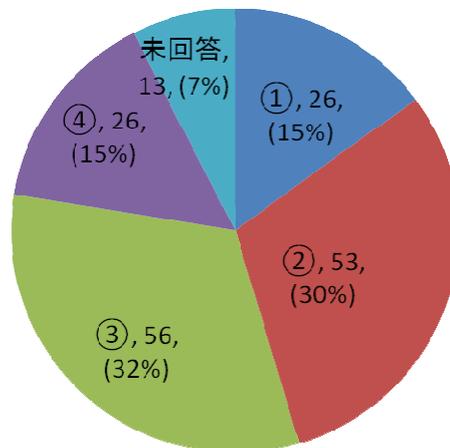
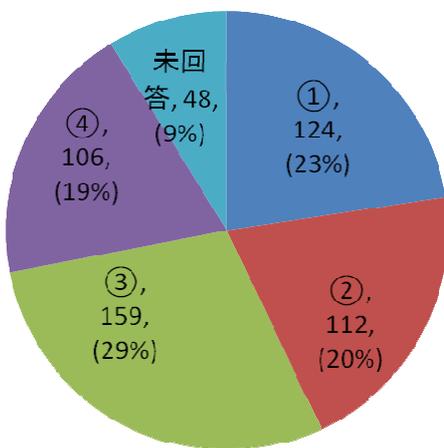
④ 各地域基幹病院採用品目リストの活用状況(1)

医療機関：地域基幹病院採用品目リストについて最もあてはまるものはどれか

対象	福岡市医師会会員
実施時期	H28.3.25～H28.4.18
回収率	48.4% (549/1,135)

対象	八幡医師会会員
実施時期	H28.3.25～H28.4.18
回収率	60.4% (174/288)

対象	田川医師会会員
実施時期	H28.4.6～H28.4.16
回収率	43.0% (43/100)



- ① リストは参考になった
- ② リストは現時点では参考になっていないが、新規薬を採用する際など、今後機会があれば参考になると思う
- ③ 当院ではリストは直接参考にはならないが、地域でリストが配布・作成された意義を感じる
- ④ リストが配布された意義を感じない・必要性を感じない

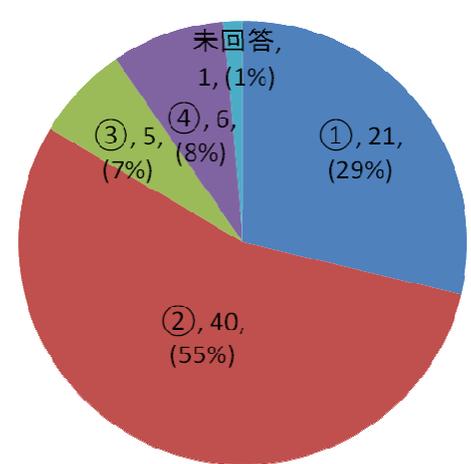
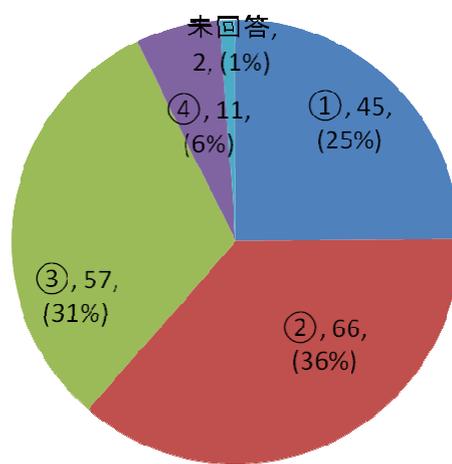
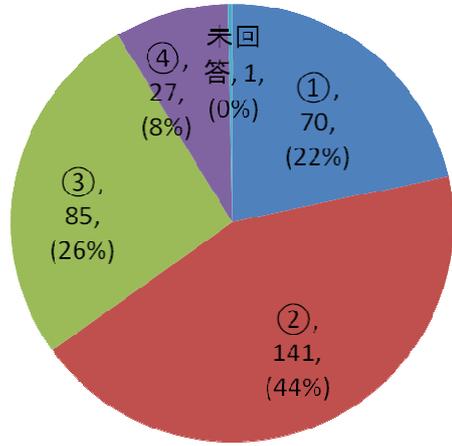
⑤ 各地域基幹病院採用品目リストの活用状況(2)

薬局：地域基幹病院採用品目リストについて最もあてはまるものはどれか

対象	福岡市薬剤師会会員
実施時期	H28.3.25～H28.4.18
回収率	48.2% (324/672)

対象	八幡薬剤師会会員
実施時期	H28.3.1～H28.4.18
回収率	100.0% (181/181)

対象	田川薬剤師会会員
実施時期	H28.4.6～H28.4.16
回収率	85.8% (73/85)



- ① リストは参考になった
- ② リストは現時点では参考になっていないが、新規薬を採用する際など、今後機会があれば参考になると思う
- ③ 当院ではリストは直接参考にはならないが、地域でリストが配布・作成された意義を感じる
- ④ リストが配布された意義を感じない・必要性を感じない

⑥ レセプト種類別普及状況

福岡県で実施したレセプト分析結果

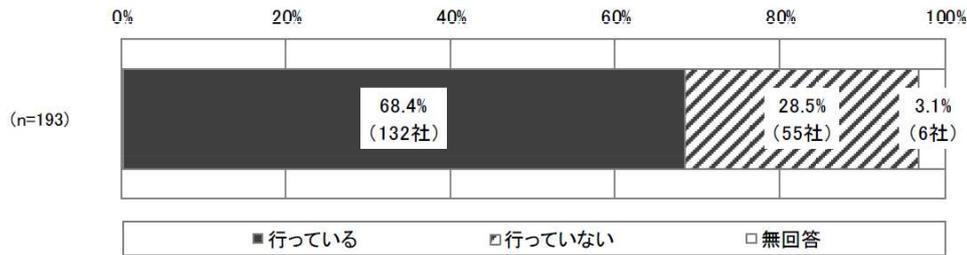
分析対象：平成26年度診療分 県内国民健康保険及び後期高齢者医療制度 被保険者分

※「削減可能額」は、現在使用されている先発医薬品を全てGEに切替えた場合に削減できる額を表している。

レセプト種類	剤形	国民健康保険		後期高齢者医療制度	
		数量ベース	削減可能額	数量ベース	削減可能額
医科外来		53.9%	2,265,487,464	52.9%	3,411,124,209
	外用薬	43.9%	282,439,345	40.9%	548,035,493
	注射薬	57.9%	572,606,041	54.3%	781,534,548
	内服薬	55.6%	1,410,442,078	55.8%	2,081,554,168
医科入院		63.9%	326,021,266	61.2%	636,301,319
	外用薬	53.3%	25,159,952	52.0%	54,228,264
	注射薬	70.4%	116,519,592	75.0%	265,211,357
	内服薬	64.9%	184,341,723	62.0%	316,861,698
DPC		69.2%	378,155,207	69.5%	508,722,645
	外用薬	57.9%	22,703,712	60.4%	30,679,339
	注射薬	81.5%	255,793,051	85.8%	305,120,533
	内服薬	69.7%	99,658,444	68.1%	172,922,773
調剤		59.0%	5,770,873,029	55.2%	9,864,577,788
	外用薬	44.1%	910,550,464	37.7%	1,810,126,036
	注射薬	18.1%	37,421,135	6.4%	9,612,630
	内服薬	61.4%	4,822,901,430	58.6%	8,044,839,122
総計		58.3%	8,740,536,966	55.3%	14,420,725,961

⑦ 製剤上の工夫の実施状況(1)

メーカー：製剤上の工夫の実施状況

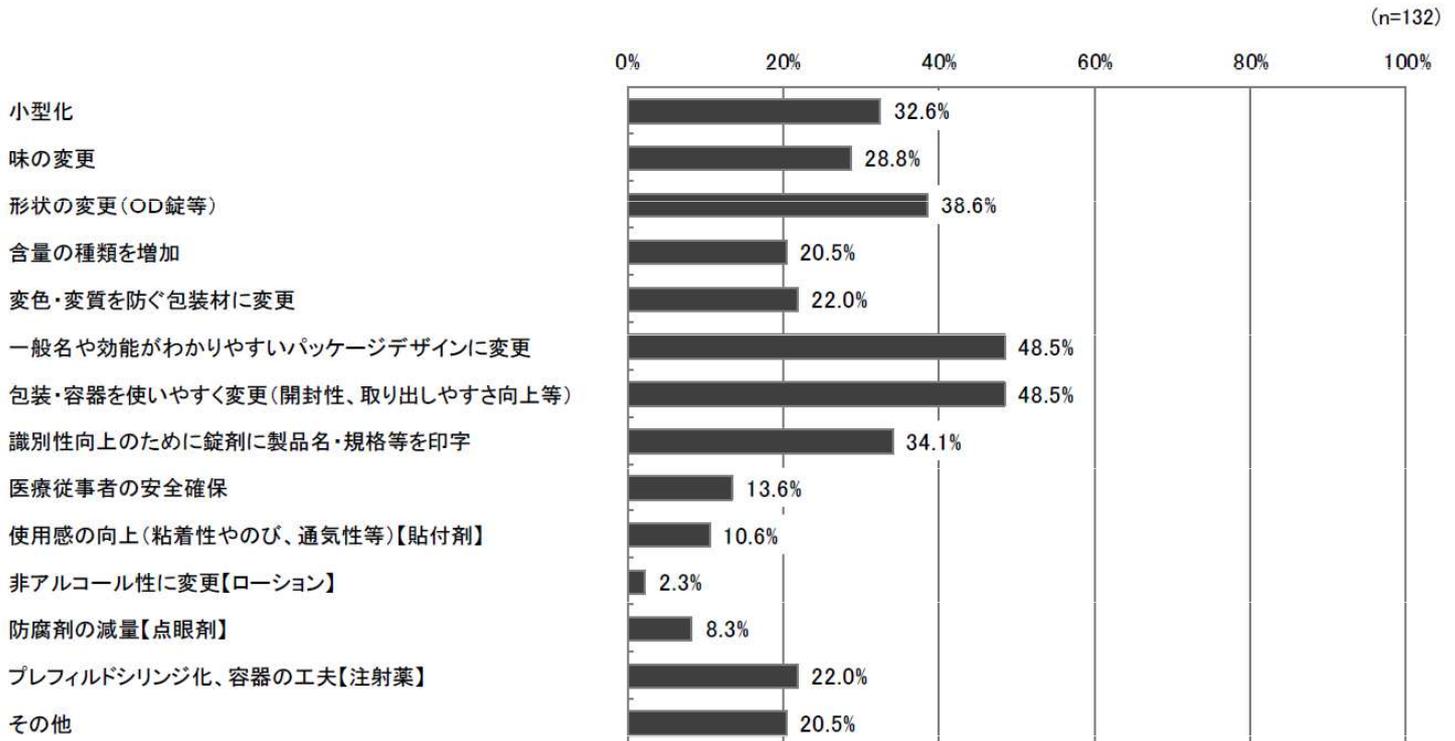


※ 全国調査の結果 (平成27年3月末時点)

(厚生労働省
平成27年度ロードマップ検証検討事業報告書)

⑧ 製剤上の工夫の実施状況(2)

メーカー：実施している製剤上の工夫

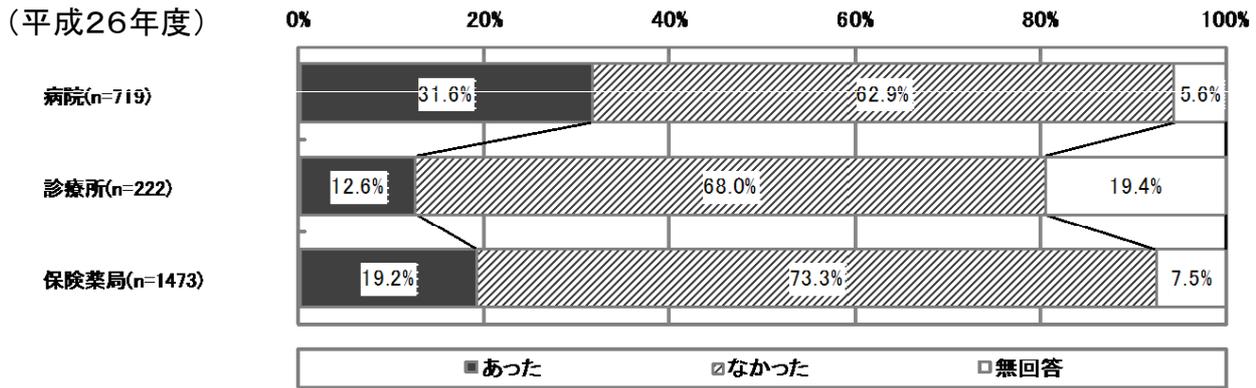


※ 全国調査の結果
(厚生労働省 平成27年度ロードマップ検証検討事業報告書)

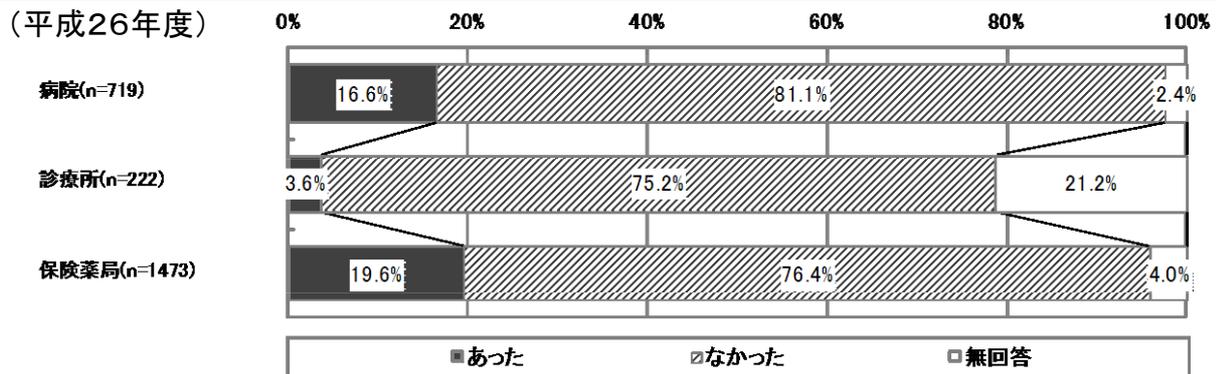
(平成27年3月末時点、複数回答)

⑨ 供給停止・品切れの状況

供給停止となったGEの有無



品切れとなったGEの有無



※ いずれも全国調査の結果(厚生労働省 平成27年度ロードマップ検証検討事業報告書)

9

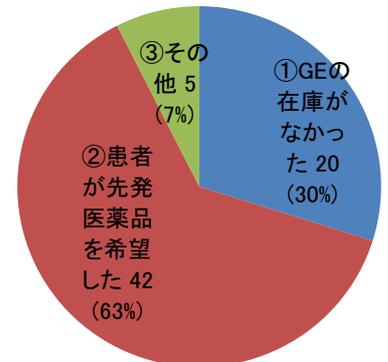
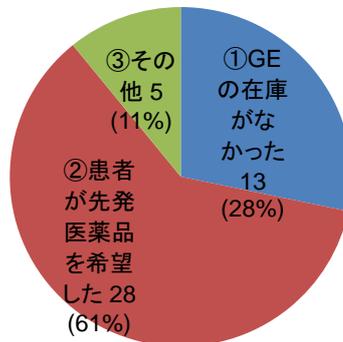
⑩ GEへ変更可能な品目についてGEを調剤しなかった理由

※各々GE変更可能な品目についてGEを調剤しなかった例がある薬局のみ回答

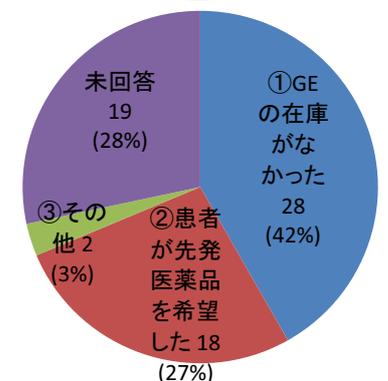
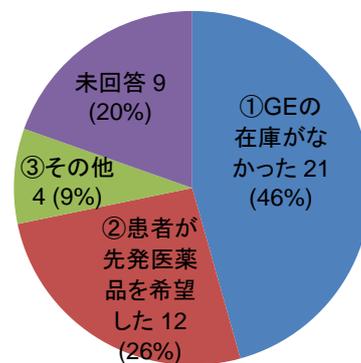
対象	八女筑後薬剤師会会員
実施時期	H27.10.14~H27.10.30
回収率	65.0% (51/75)

対象	田川薬剤師会会員
実施時期	H28.4.6~H28.4.16
回収率	85.8% (73/85)

1番目に多い理由



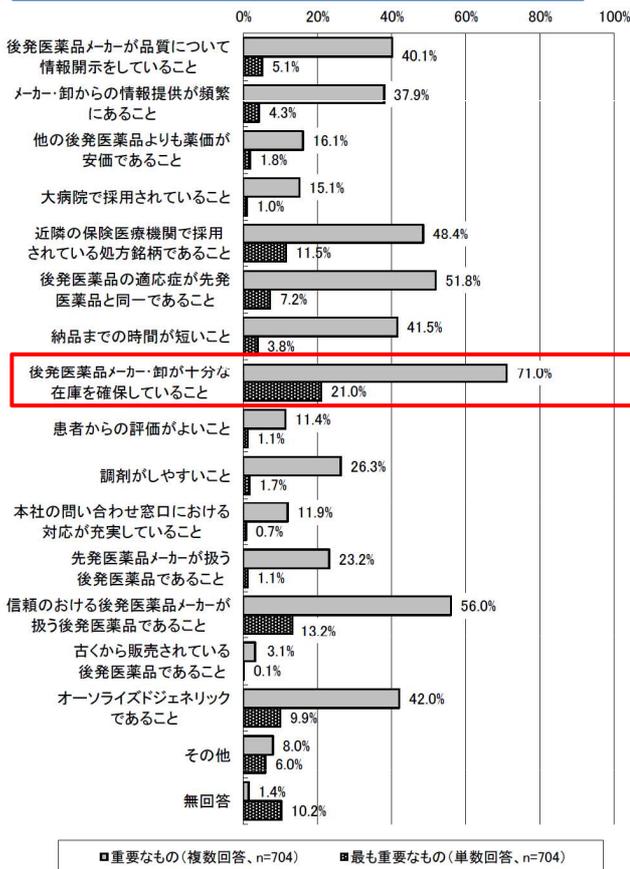
2番目に多い理由



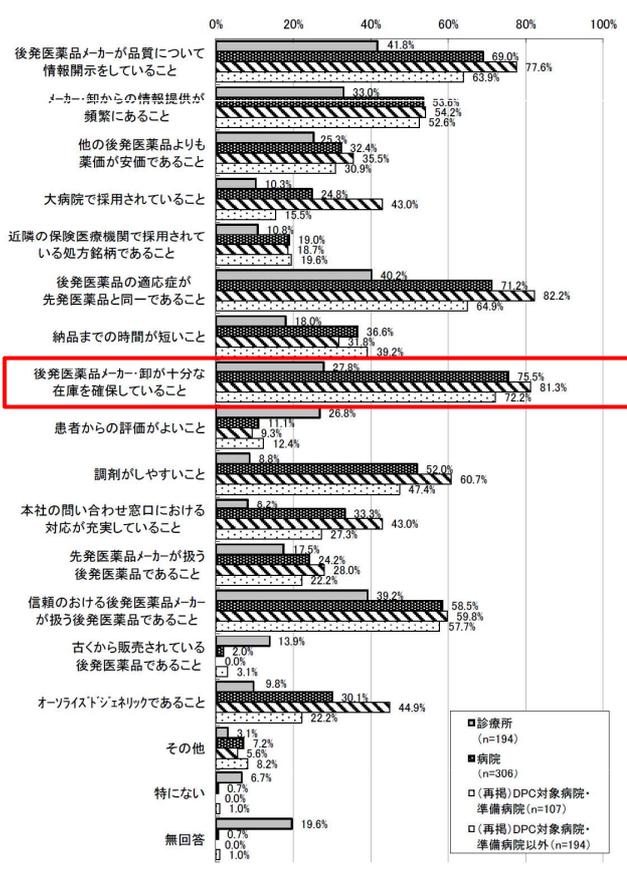
10

⑪ GEの採用で重視すること

薬局：GEの採用基準



医療機関：GEの採用で重視すること



※ いずれも全国調査の結果(厚生労働省 平成27年度ロードマップ検証検討事業報告書)

⑫ 年齢別普及状況

年齢階級別、都道府県支部別 ジェネリック医薬品使用状況(調剤分)

(平成28年11月診療分(電子レセプトに限る))

[新指標による後発医薬品割合(数量ベース)]

	加入者の年齢階級															
	0~	5~	10~	15~	20~	25~	30~	35~	40~	45~	50~	55~	60~	65~	70歳	
	4歳	9歳	14歳	19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	69歳	~	
全国	69.4	63.3	60.1	63.4	67.6	70.2	70.9	70.9	70.2	69.8	70.2	70.9	71.6	71.9	70.4	67.0
福岡	69.5	64.0	62.1	67.0	69.1	70.8	71.5	71.0	70.9	70.0	70.4	70.6	70.9	71.2	69.8	67.2

※ 全国健康保険協会ホームページ

⑬ 制度別及び自己負担割合等別普及状況

福岡県で実施したレセプト分析結果(上段:国保、下段:後期)

分析対象:平成26年度診療 医科・調剤・DPC分

※「削減可能額」は、現在使用されている先発医薬品を全てGEIに切替えた場合に削減できる額を表している。

自己負担区分	総使用量	後発品使用量	数量ベース	削減可能額
1割	30,875	14,943	48.4%	619,178
2割	290,263,680	163,461,287	56.3%	3,102,460,404
3割・不明	579,828,726	343,884,406	59.3%	5,637,457,385
全体	870,123,281	507,360,637	58.3%	8,740,536,966

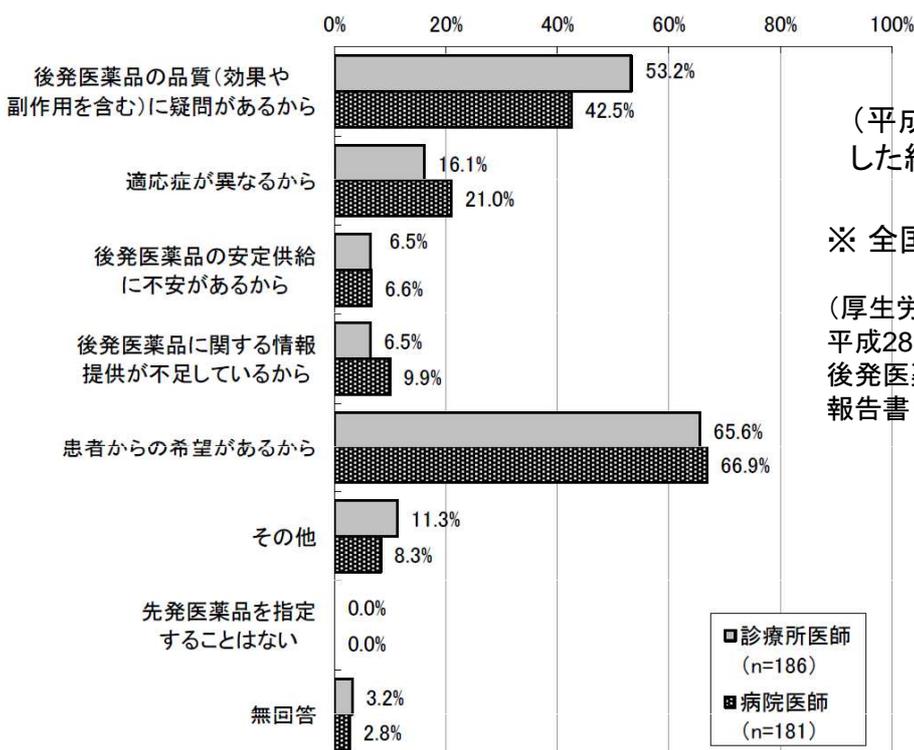
公費併用有無	総使用量	後発品使用量	数量ベース	削減可能額
医療保険単独	705,111,411	416,714,906	59.1%	6,915,358,104
公費受給	165,011,871	90,645,731	54.9%	1,825,178,862
全体	870,123,281	507,360,637	58.3%	8,740,536,966

自己負担区分	総使用量	後発品使用量	数量ベース	削減可能額
一般(1割)	727,274,556	400,617,285	55.1%	8,122,338,746
区分1(1割)	222,734,556	124,863,485	56.1%	2,284,751,219
区分2(1割)	282,870,483	156,893,937	55.5%	3,041,254,961
現役並み(3割)	81,566,978	44,092,734	54.1%	965,831,920
不明	716,397	436,188	60.9%	6,549,116
総計	1,315,162,970	726,903,629	55.3%	14,420,725,961

公費併用有無	総使用量	後発品使用量	数量ベース	削減可能額
医療保険単独	1,092,650,148	606,727,767	55.5%	13,529,130,260
公費受給	222,512,822	120,175,862	54.0%	891,595,701
全体	1,315,162,970	726,903,629	55.3%	14,420,725,961

⑭ 医師の変更不可の理由

医師:先発品の変更不可指定をする理由



(平成28年4月以降「変更不可」欄にチェックをした経験のある医師のみ、複数回答)

※ 全国調査の結果

(厚生労働省 平成28年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査 後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査 報告書(案)から引用)

⑮ 被保険者居住市町村別【国保】

福岡県で実施したレセプト分析結果 分析対象:平成26年度診療 医科・調剤・DPC分

居住市区町村	数量ベース	居住市区町村	数量ベース	居住市区町村	数量ベース
八女郡広川町	66.9%	八女市	59.8%	遠賀郡芦屋町	56.3%
豊前市	65.4%	太宰府市	59.6%	三潞郡大木町	56.3%
築上郡上毛町	65.3%	古賀市	59.5%	うきは市	56.0%
三井郡大刀洗町	64.9%	糟屋郡粕屋町	59.4%	北九州市八幡西区	56.0%
糟屋郡須恵町	64.4%	朝倉市	59.3%	大川市	55.8%
築上郡吉富町	63.6%	福岡市南区	59.1%	福岡市中央区	55.4%
京都郡苅田町	63.3%	福岡市博多区	59.1%	柳川市	55.4%
小郡市	63.3%	遠賀郡岡垣町	59.0%	鞍手郡鞍手町	55.1%
朝倉郡筑前町	63.1%	福岡市東区	58.7%	鞍手郡小竹町	54.7%
久留米市	63.0%	福岡市城南区	58.6%	北九州市八幡東区	54.4%
京都郡みやこ町	62.2%	大野城市	58.6%	北九州市戸畑区	54.4%
糟屋郡新宮町	62.1%	筑紫野市	58.4%	北九州市若松区	54.3%
築上郡築上町	62.0%	福岡市早良区	58.3%	田川郡福智町	54.0%
糟屋郡志免町	61.9%	遠賀郡遠賀町	58.2%	飯塚市	53.3%
行橋市	61.9%	糟屋郡宇美町	58.0%	田川郡糸田町	52.3%
筑後市	61.8%	北九州市小倉南区	58.0%	嘉穂郡桂川町	50.9%
筑紫郡那珂川町	61.8%	糟屋郡篠栗町	57.8%	朝倉郡東峰村	50.1%
大牟田市	61.3%	春日市	57.7%	田川市	50.0%
宮若市	61.3%	福津市	57.7%	嘉麻市	49.9%
宗像市	61.2%	みやま市	57.6%	田川郡香春町	48.7%
糟屋郡久山町	60.8%	福岡市西区	57.5%	田川郡赤村	48.4%
糸島市	60.7%	北九州市小倉北区	56.7%	田川郡川崎町	48.0%
中間市	60.5%	北九州市門司区	56.6%	田川郡添田町	47.2%
遠賀郡水巻町	60.2%	直方市	56.5%	田川郡大任町	47.2%
				福岡県計	58.3%

15

⑯ 被保険者居住市町村別【後期高齢者】

福岡県で実施したレセプト分析結果 分析対象:平成26年度診療 医科・調剤・DPC分

居住市区町村	数量ベース	居住市区町村	数量ベース	居住市区町村	数量ベース
八女郡広川町	66.4%	北九州市小倉南区	56.6%	筑紫野市	53.5%
築上郡吉富町	64.4%	福岡市南区	56.6%	遠賀郡芦屋町	53.1%
築上郡上毛町	63.4%	中間市	56.5%	福岡市西区	52.6%
小郡市	62.4%	福岡市東区	56.5%	遠賀郡遠賀町	52.6%
久留米市	62.0%	遠賀郡水巻町	56.1%	飯塚市	52.6%
豊前市	61.9%	福岡市博多区	56.0%	田川郡糸田町	52.0%
三井郡大刀洗町	61.5%	築上郡築上町	55.8%	北九州市戸畑区	51.9%
八女市	61.1%	みやま市	55.7%	北九州市八幡東区	51.7%
京都郡みやこ町	60.6%	太宰府市	55.7%	北九州市八幡西区	51.7%
糟屋郡須恵町	60.3%	福津市	55.6%	田川郡福智町	51.6%
糟屋郡新宮町	59.9%	遠賀郡岡垣町	55.5%	柳川市	51.6%
大牟田市	59.8%	糟屋郡粕屋町	55.4%	鞍手郡鞍手町	51.5%
京都郡苅田町	59.6%	大野城市	55.0%	福岡市中央区	50.6%
糟屋郡志免町	59.2%	福岡市城南区	55.0%	朝倉郡東峰村	50.0%
宮若市	59.1%	糟屋郡宇美町	54.7%	嘉麻市	49.4%
糟屋郡久山町	58.8%	北九州市小倉北区	54.6%	鞍手郡小竹町	49.2%
糟屋郡篠栗町	58.6%	大川市	54.4%	北九州市若松区	48.7%
宗像市	58.5%	福岡市早良区	54.1%	嘉穂郡桂川町	48.7%
筑後市	57.9%	うきは市	54.1%	田川郡香春町	48.0%
筑紫郡那珂川町	57.7%	古賀市	53.9%	田川市	47.9%
朝倉郡筑前町	57.5%	春日市	53.8%	田川郡大任町	44.6%
朝倉市	57.3%	三潞郡大木町	53.7%	田川郡添田町	42.5%
糸島市	57.1%	北九州市門司区	53.6%	田川郡川崎町	42.5%
行橋市	57.0%	直方市	53.6%	田川郡赤村	42.1%
				福岡県計	55.3%

16